

平成30年

第4回市議会定例会 議案第44号

平成30年度函館市交通事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成30年度函館市交通事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,501,051千円	△ 669千円	1,500,382千円
第2項 営業外収益	456,053千円	△ 669千円	455,384千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,538,386千円	△ 3,558千円	1,534,828千円
第1項 営業費用	1,492,395千円	△ 3,581千円	1,488,814千円
第2項 営業外費用	42,991千円	23千円	43,014千円

第3条 予算第8条中「663,417千円」を「659,836千円」に改める。

第4条 予算第9条中「287,777千円」を「287,352千円」に改める。

平成30年12月13日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成30年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,501,051 ^{千円}	△ 669 ^{千円}	1,500,382 ^{千円}	
	2 営業外収益		456,053	△ 669	455,384	
		1 他会計負担金	81,121	△ 244	80,877	一般会計負担金「81,121千円」を「80,877千円」に改める。
		2 他会計補助金	252,964	△ 425	252,539	一般会計補助金「252,964千円」を「252,539千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,538,386 ^{千円}	△ 3,558 ^{千円}	1,534,828 ^{千円}	
	1 営業費用		1,492,395	△ 3,581	1,488,814	
		1 線路保存費	196,331	△ 286	196,045	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 電路保存費	53,578	△ 9	53,569	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	199,616	△ 5,389	194,227	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	416,098	4,500	420,598	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	178,004	2,415	180,419	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	136,141	△ 4,812	131,329	給料,手当等,賞与引当金繰入額,法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 営業外費用		42,991	23	43,014	
		2 消費税及び地方消費税	32,231	23	32,254	納付税額を補正

平成30年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 52,258
減価償却費	311,627
固定資産除却費	16,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,010
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	911
長期前受金戻入額	△ 117,831
支払利息	10,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	1,000
小計	191,648
利息の支払額	△ 10,756
その他特別損失	△ 1,000
未払消費税等の増減額	20,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,794

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 323,572
国庫補助金等による収入	48,242
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,517

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,912

資金増加額 (又は減少額)	48,189
資金期首残高	439,961
資金期末残高	488,150

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 後	損益勘定支弁職員	(1) 70	91,196	252,043	210,842	554,081	105,755	659,836
正	資本勘定支弁職員	()						
後	合 計	(1) 70	91,196	252,043	210,842	554,081	105,755	659,836
補 前	損益勘定支弁職員	(1) 70	91,196	256,245	209,218	556,659	106,758	663,417
正	資本勘定支弁職員	()						
前	合 計	(1) 70	91,196	256,245	209,218	556,659	106,758	663,417
比 較	損益勘定支弁職員	()		△ 4,202	1,624	△ 2,578	△ 1,003	△ 3,581
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		△ 4,202	1,624	△ 2,578	△ 1,003	△ 3,581

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	10,698	6,182	2,582	6,788	37,221	1,039	60,760	42,273	4,695	175,718	35,124	210,842
	補 正 前	3,480	11,736	5,322	2,893	6,931	34,069	1,098	61,938	41,827	4,800	174,094	35,124	209,218
	比 較		△ 1,038	860	△ 311	△ 143	3,152	△ 59	△ 1,178	446	△ 105	1,624		1,624

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,202	給与改定に伴う増加分	544		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 4,746	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	1,624	給与改定に伴う増加分	2,847		勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 1,223	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成30年11月1日現在)

区分	事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	
補正後	高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	短大卒	161,300		161,300	
	大学卒	180,700		180,700	
補正前	高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
	短大卒	159,800		159,800	
	大学卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			電車乗務員・その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年11月1日 現在	8級	1	5.0	3級	7	14.0
	7級	1	5.0	2級	30	60.0
	6級	2	10.0	1級	13	26.0
	5級					
	4級	8	40.0			
	3級	1	5.0			
	2級	5	25.0			
	1級	2	10.0			
	再任用	()	()	再任用	(1)	(100)
	計	()	()	計	(1)	(100)
		20	100		50	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
一般会計の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成30年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産 8,194,893^{千円}

減価償却累計額 △ 5,185,092 3,009,801^{千円}

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 3,010,043^{千円}

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 488,150

(2) 未 収 金 132,219

(3) 商 品 3,330

(4) 貯 蔵 品 72,930

(5) 前 払 金 300

流動資産合計 696,929

資産合計 3,706,972

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,780,850

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 456,806

引当金合計 456,806

固定負債合計 2,237,656

4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	151,550	千円
	(2) 未 払 金	209,206	
	(3) 前 受 収 益	3,888	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	33,783	千円
	ロ 法定福利費引当金	<u>6,701</u>	
	引 当 金 合 計	40,484	
	(5) その他流動負債	<u>17,440</u>	
	流 動 負 債 合 計		422,568 千円
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	2,785,216	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,027,902</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>757,314</u>
	負 債 合 計		3,417,538
		資 本 の 部	
6	資 本 金		382,657
7	剰 余 金		
	(1) 欠 損 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>93,223</u>	
	欠 損 金 合 計	<u>93,223</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 93,223</u>
	資 本 合 計		<u>289,434</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>3,706,972</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数 線路設備 8～60年

車両 5～13年

機械及び装置 10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,251千円

1年超 2,287千円

合計 3,538千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として19,517千円を支給するため、退職給付引当金19,517千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として35,563千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金35,563千円を使用する。